



日本触媒

株主のみなさまへ 第104期(中間)営業のご報告

平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日

株式会社 日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念／社是	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
トピックス	7
連結財務諸表	8
日本触媒グループの状況	9
株式の状況	10
役員	10

人の暮らしに 新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社



- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること(出典：大辞林)
(長期経営計画「新生日本触媒 2020」より)

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第104期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国の景気減速が続くなどの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費の回復が足踏みしているものの、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当中間期において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前年同期に比べて122億3千9百万円減収(△6.8%)の1,670億5千2百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同期に比べて61億2百万円増益(59.4%)の163億7千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年同期並みとなりました。その結果、経常利益は前年同期に比べて61億4百万円増益(50.4%)の182億1千8百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前期にあった固定資産廃棄損がなくなったことなどにより、前年同期に比べて8億7千万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べて70億円増益(93.6%)の144億7千9百万円となりました。

配当金について

当期の中間配当金は、前期中間配当金11円に比べて2円増配で過去最高の1株当たり13円(※)といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長

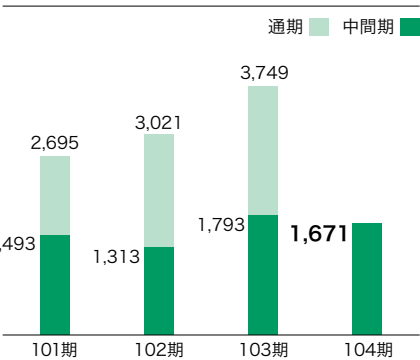
池田全徳

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。当期の中間配当金は株式併合前の株式数に対して支払われます。なお、株式併合を考慮した場合の中間配当金は65円となります。

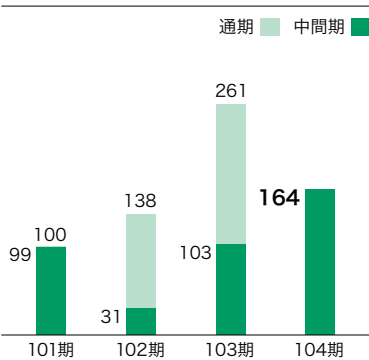
連結業績ハイライト

	第103期(中間)	第104期(中間)	前年同期比	第103期(通期)
売上高	1,793億円	1,671億円	△6.8%	3,749億円
営業利益	103億円	164億円	+59.4%	261億円
経常利益	121億円	182億円	+50.4%	299億円
親会社株式に帰属する当期純利益	75億円	145億円	+93.6%	191億円
ROA (総資産経常利益率)	6.1%	8.8%	+2.7ポイント	7.3%
ROE (自己資本当期純利益率)	6.3%	10.7%	+4.4ポイント	7.6%

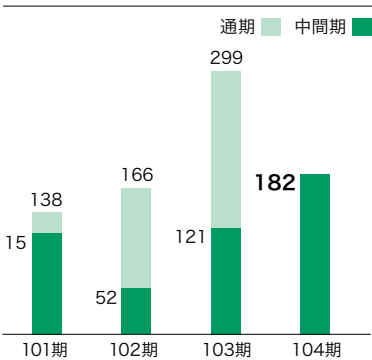
売上高(億円)



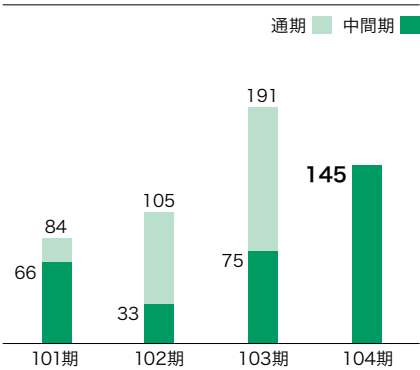
営業利益(億円)



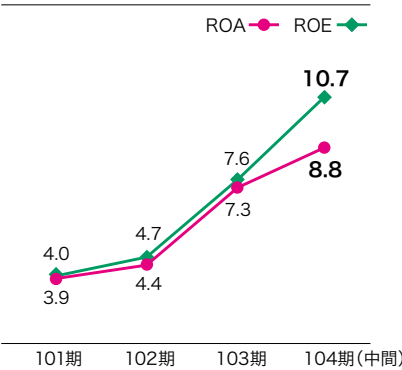
経常利益(億円)



親会社株式に帰属する当期純利益(億円)

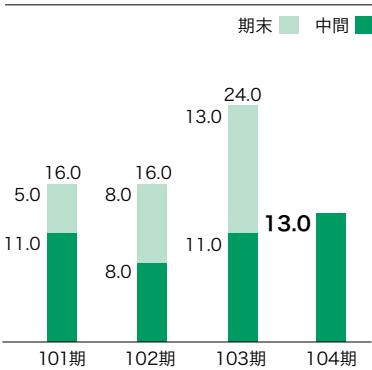


ROA/ROE(%)



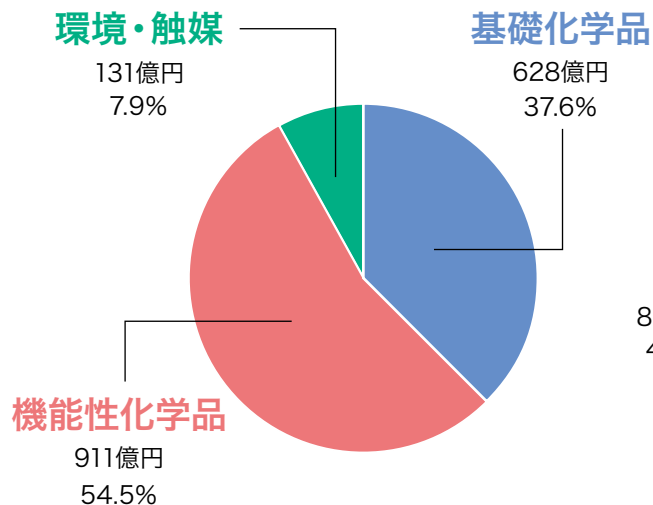
※104期(中間)のROA及びROEは年換算しております。

配当金推移(円/株)

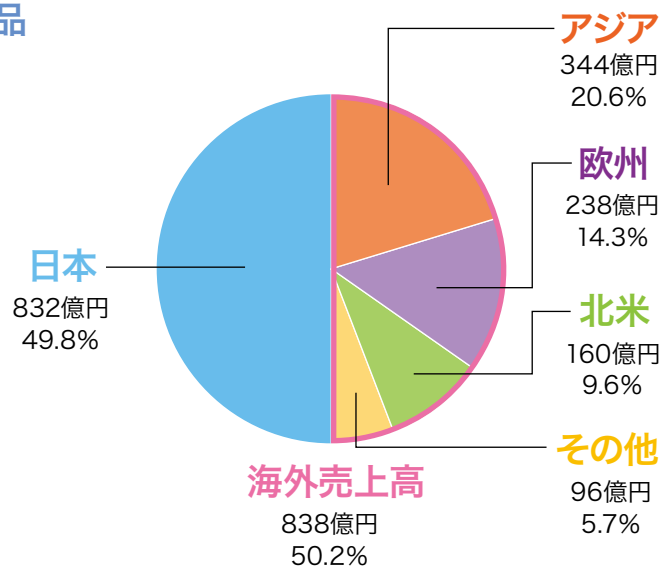


※株式併合前の配当金の推移です。

セグメント別売上高



地域別売上高



基礎化学品事業



塗料 (アクリル酸エステル)

【主要営業品目】

- アクリル酸
- エタノールアミン
- アクリル酸エステル
- 高級アルコール
- 酸化エチレン
- グリコールエーテル
- エチレングリコール

機能性化学品事業



コンクリート混和剤用ポリマー (アクアロック®)

【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- よう素
- 医薬中間原料
- 無水マレイン酸
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 電子情報材料
- 粘着加工品

環境・触媒事業



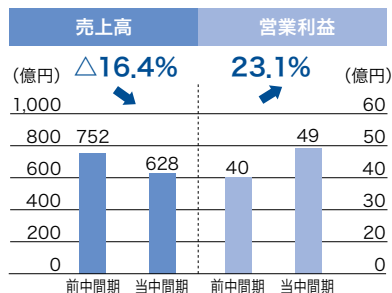
プロセス触媒

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理装置
- ダイオキシン類分解触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



衣料用洗剤（酸化エチレン）

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。

酸化エチレン及びエタノールアミンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

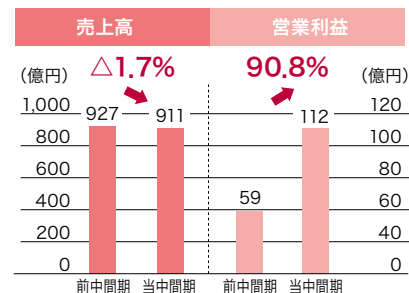
高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同期に比べて16.4%減少の628億4千3百万円となりました。

した。

営業利益は、生産・販売数量が減少したものの、一部の製品でスプレッドが拡大したこと、加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて23.1%増加の48億7千3百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格が下落したことに伴い販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売数量は減少しましたが、円安による手取額の増加により、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量は減少しましたが、販売価格を修正したことにより、増収となりました。



紙おむつ（高吸水性樹脂）

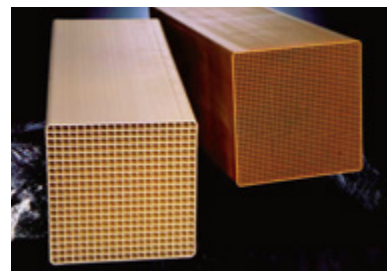
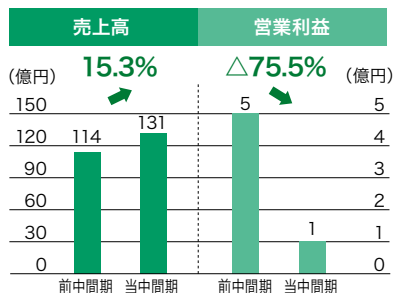
無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

当中間期において日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同期に比べて1.7%減少の910億9千7百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費は増加しましたが、高吸水性樹脂を中心にスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べて90.8%増加の111億6千8百万円となりました。

環境・触媒事業



ダイオキシン類分解触媒

自動車触媒は、貴金属価格の上昇及び販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、リチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒は、販売数

量は増加しましたが、販売構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同期に比べて15.3%増加の131億1千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べて75.5%減少の1億2千9百万円となりました。

“化学の日 子ども化学実験ショー2015”に出展

CSR活動(教育支援)のひとつとして、2015年10月24日と25日、京セラドームでの「化学の日 子ども化学実験ショー」(日本化学工業協会主催)に出展しました。高吸水性樹脂を用いた実験を、300名以上の子どもたちに楽しんでいただきました。



トピックス

ベルギー子会社で高吸水性樹脂製造設備増設 及びアクリル酸製造設備新設の起工式を挙行

ベルギーの子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. (NSE)において、2015年11月10日、高吸水性樹脂(SAP)及びアクリル酸(AA)製造設備建設の起工式を執り行いました。

同設備は、紙おむつの原料として堅調な需要の伸びを示すSAP及びその原料のAAの供給体制を拡充するため、本年5月に建設を決定したものです。

欧州におきましては、中欧・東欧圏を中心に堅調な伸びが見込まれている中で、SAPを増設するだけでなく、その主原料であるAAを含めた投資を行うことにより、グローバルな安定供給体制がより強化されます。これにより、本投資後の当社グループのSAP年間生産能力は世界合計で71万トンとなり、トップサプライヤーとしての地位をより強固にしていまいります。

投資内容

(能 力) SAP:10万トン/年
(既存能力6万トン/年と
合わせて計16万トン/年)
AA :10万トン/年(新設)
(時 期) 2017年10月完工
2018年5月商業運転開始
(投資額) 350百万ユーロ

当社グループのSAP・AA生産能力

(単位:万トン/年)	SAP	AA
現 状	56	78
2016年6月	61 (+5 ※1)	78
2017年10月	71 (+10 ※2)	88 (+10 ※2)

※1 姫路 ※2 ベルギー



鍬入れ式にて、左から4人目 当社・池田全徳社長、
その右隣 NSE・八谷秀孝社長

(株)糖鎖工学研究所と共同開発について合意、 当社からの出資と研究施設の新設を決定

当社は、ペプチド医薬品の共同開発について株式会社糖鎖工学研究所と合意し、同社への出資(9.59%)と、当社が3億円を投じて吹田地区研究所内で合成研究施設を新設することを決定し、2015年10月14日の共同記者会見で発表しました。

当社が糖鎖工学研究所と協業で取り組むのは「G-S R I F (糖鎖修飾ソマトスタチンアナログ)」の開発と量産化です。G-S R I Fは、成長ホルモンの抑制作用を活かして先端巨大症の治療薬となっているソマトスタチンアナログの次世代型です。

当社は、2014年度に開始した長期経営計画「新生日本触媒2020」に基づき、既存事業・コア製品をより強化することと併せて、新規事業の早期立ち上げ、新製品の速やかな上市を目指した取り組みを行ってきており、健康・医療事業分野については、2012年に健康・医療事業準備室を設置し、市場調査と社内リソースを検討してきました。このたびの創業支援事業への参入を足掛かりに、今後も健康・医療分野において新たな価値を社会に提供する会社となることを目指します。



共同記者会見にて、(株)糖鎖工学研究所・朝井洋明社長(右)と
当社・高橋洋次郎取締役常務執行役員(左)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前 期 (H27.3.31現在)		当中間期 (H27.9.30現在)	
資産合計 419,634		資産合計 410,413	
流動資産 196,547		流動資産 194,302	
固定資産 223,087		固定資産 216,111	
有形固定資産 149,647		有形固定資産 146,778	
無形固定資産 3,907		無形固定資産 4,053	
投資その他の資産 69,533		投資その他の資産 65,280	

前 期 (H27.3.31現在)		当中間期 (H27.9.30現在)	
負債・純資産 合計 419,634		負債・純資産 合計 410,413	
流動負債 96,027		流動負債 82,918	
固定負債 53,479		固定負債 47,907	
株主資本 241,663		株主資本 253,485	
その他の包括利益 23,611		その他の包括利益 21,237	
非支配株主持分 4,854		非支配株主持分 4,865	
純資産 270,128		純資産 279,588	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (H26.4.1から H26.9.30まで)	当中間期 (H27.4.1から H27.9.30まで)
売上高	179,290	167,052
売上原価	150,006	131,354
売上総利益	29,284	35,698
販売費及び一般管理費	19,013	19,324
営業利益	10,271	16,374
営業外収益	2,801	3,408
営業外費用	957	1,563
経常利益	12,115	18,218
特別利益	201	869
特別損失	426	223
税金等調整前当期純利益	11,890	18,864
法人税等	4,283	4,363
非支配株主に帰属する当期純利益	128	21
親会社株主に帰属する当期純利益	7,479	14,479

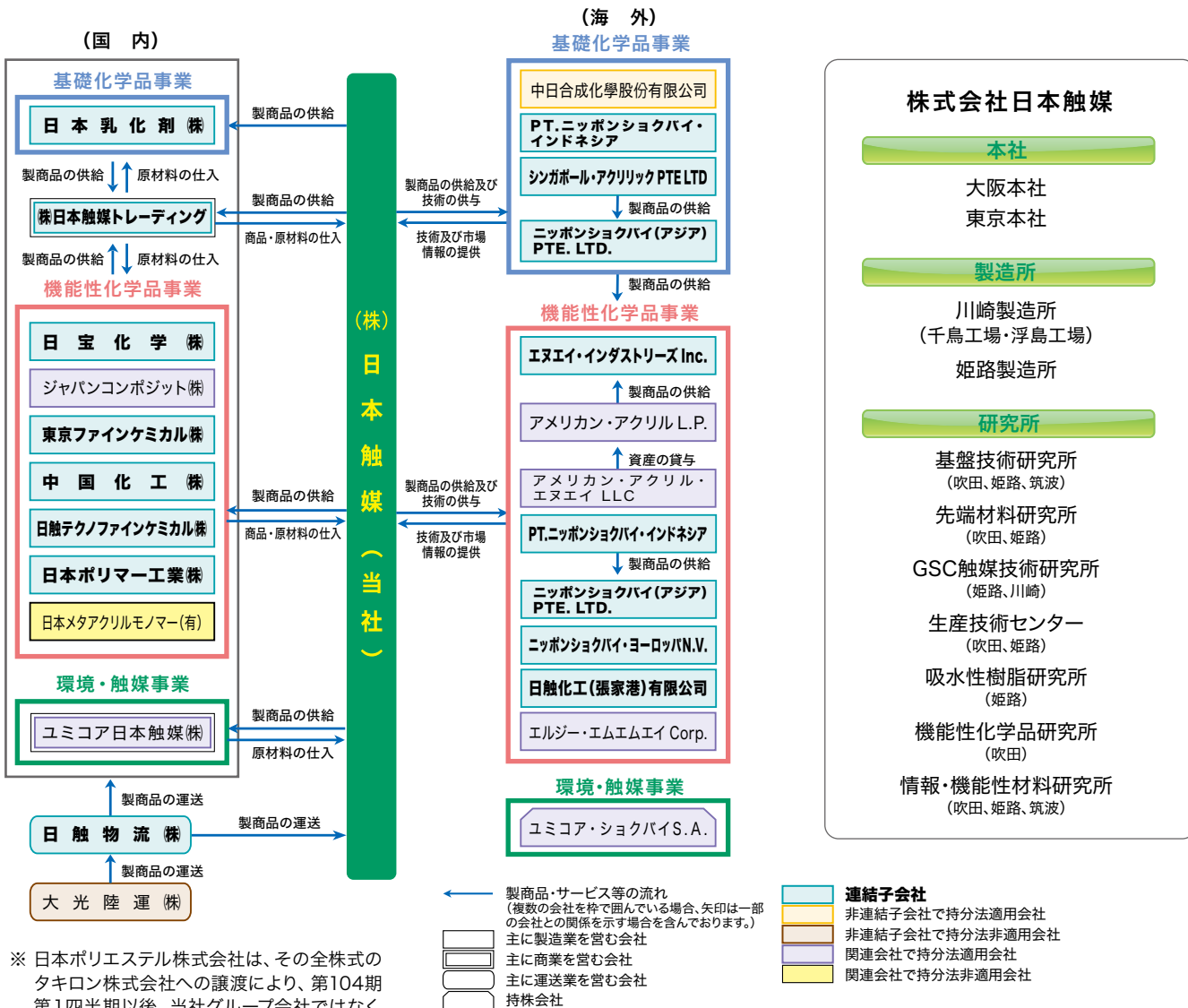
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (H26.4.1から H26.9.30まで)	当中間期 (H27.4.1から H27.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,850	26,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,301	△ 5,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,006	△ 12,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 551	△ 163
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,007	8,129
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の期末残高	34,612	52,465

日本触媒グループの状況 (平成27年9月30日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社14社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



株式の状況

(平成27年9月30日現在)

■発行可能株式総数 普通株式 636,000,000株
(平成27年10月1日付株式併合後 127,200,000株)

■発行済株式の総数 普通株式 204,000,000株
(平成27年10月1日付株式併合後 40,800,000株)

■株主数 10,007名

■大株主(上位10名)

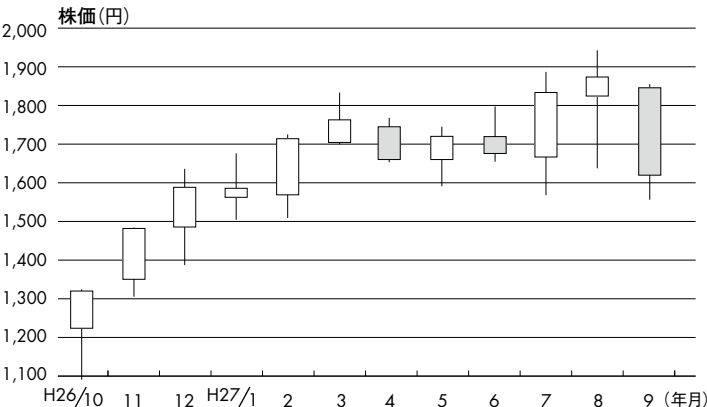
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	19,484	9.60
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,492	5.66
3	JXホールディングス株式会社	10,645	5.24
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,567	3.72
5	株式会社りそな銀行	6,867	3.38
6	全国共済農業協同組合連合会	6,540	3.22
7	三洋化成工業株式会社	6,338	3.12
8	株式会社みずほ銀行	4,744	2.33
9	東洋インキSCホールディングス株式会社	4,522	2.22
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,308	1.63

(注1) 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,067千株あります。

(注2) 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。

(注3) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■株価の推移 (平成26年10月～平成27年9月)

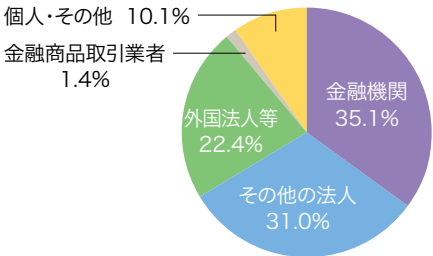


役員

(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	池田全徳
代表取締役専務執行役員	西居康仁
取締役専務執行役員	山本晴久
取締役常務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役常務執行役員	五嶋祐治朗
取締役(社外)	三浦孝一
取締役(社外)	酒井孝志
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	荒尾幸三
監査役(社外)	大場邦光
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	原田信幸
執行役員	初田卓己
執行役員	長砂欣也
執行役員	吉田雅也
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連

■所有者別分布状況



本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株（平成27年10月1日以降100株）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 （通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

■会社の概要（平成27年9月30日現在）

商 号	株式会社日本触媒
（英文表示）	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	昭和16年8月21日
資 本 金	25,038,413,238円
従 業 員 数	4,015名（連結）/ 2,200名（単独）
本 社	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 （興銀ビル） (06)6223-9111（総務部）
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 （日比谷ダイビル） (03)3506-7475（東京総務部）

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成27年10月1日付で、当社普通株式について、
1. 単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）
2. 株式併合（5株を1株に併合）
を実施いたしました。
詳細は、当社ホームページに掲載しております平成27年5月11日付リリース「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

当社ホームページ（株主・個人投資家の皆様へ）のご案内

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索

